

# Press Release

平成 26 年 9 月 3 日  
日本公認会計士協会

---

---

## 経営研究調査会研究報告第 54 号「CSR 報告書に見る企業のジェンダー・ギャップに関する取組」の公表について

日本公認会計士協会（経営研究調査会）は、長年マルチステークホルダーアプローチによるサステナビリティ情報開示の在り方について検討しており、研究の成果として、このたび経営研究調査会研究報告第 54 号「CSR 報告書に見る企業のジェンダー・ギャップに関する取組」を公表いたしました。

本研究報告は、公認会計士として業務上知っておくべき事項であり、企業の長期的な成長に当たって参考となる事項として、ダイバーシティにおける重要なテーマであるジェンダー・ギャップを取り上げ、日本企業の職場における取組の現状と課題をサステナビリティ情報開示の視点から情報提供するものです。

本研究報告の主な内容は次のとおりです。

### 企業におけるジェンダー・ギャップに関する取組の必要性とその動向

1. 取組の必要性
2. 主なイニシアティブ・規制等の概要とそこでの取扱い

国際労働機関国際労働基準、国際連合グローバル・コンパクト、経済協力開発機構多国籍企業ガイドライン、国際標準化機構 ISO26000、Global Reporting Initiative サステナビリティ報告ガイドラインにおける職場のジェンダー・ギャップに関する事項を紹介している。

また、ジェンダー・ギャップに関する国内外の施策として、日本及びフランスにおけるジェンダー・ギャップ解消に資する法規制等を紹介している。

### ジェンダー・ギャップに関する調査

1. 取組状況及び情報開示に関する調査

日経売上高ランキングの上位 100 社（金融機関を除く。）が発行する、2012 年度を開示対象とする CSR 報告書等により情報開示状況を通じて調査を行った。調査の結果、「開示された取組の偏り」と「定量的な情報の開示不足」の 2 点が課題として認識された。

また、日本企業の取組の参考とするために、海外企業の事例として GLOBAL100 index2013 のうち、女性のエンパワーメント原則を支持している企業を中心に任意に 6 社を抽出し調査をした結果を掲載した。

## 2. 女性役員数と業績との関係に関する調査

日経売上高ランキングの上位 100 社(金融機関を除く。)の有価証券報告書データを基礎に、各社の女性取締役比率の 2010 年度及び 2012 年度の平均値、女性取締役の有無と 2010 年度から 2013 年度までの自己資本利益率及び売上高経常利益率との相関関係について調査を行った。

今回の調査範囲では、海外企業調査の結果に見られるような女性役員数と業績との間に正の相関関係は認められなかったが、女性取締役数が全体に占める割合が極めて低いため、この結果をもって日本企業の女性役員数と業績との間の明確な関係を示しているとは言えないものと考えられる。

### 企業におけるジェンダー・ギャップに関わる課題と今後に向けて

行政、企業、地域社会、家庭、個人における適切な役割分担と連携の下、企業は、中長期の事業戦略を踏まえ、「体系的な取組の計画的な推進」「データに基づく進捗管理と定量的な情報開示」により、自らの競争力を強化し、持続的経営を推進していくことが期待される。昨今の政府や経済団体等による後押しもあるため、ダイバーシティの重要な一側面として企業の職場におけるジェンダー・ギャップ解消に関する取組は、今後ますます加速していくものと思われる。

以 上